

公益法人 第10期

2020（令和2）年度

事業計画書

2020年4月1日から

2021年3月31日まで

公益財団法人

ベルマーク教育助成財団

〔事業計画 基本方針〕

- 1 〔公益事業1〕 学校、企業と協力してベルマーク運動を継続する
- 2 〔公益事業2〕 へき地校・病院内学校・被災校等への支援に努める
- 3 〔財団運営〕 システム向上等、安定運営のための改革に取り組む

〈総説〉

ベルマークには公益財団法人として認められた事業が2つあります。

公益事業1は、参加団体（PTA）がベルマークを集め、自校の設備を充実してもらうことを財団がお手伝いします。ベルマーク運動の本体ともいえます

公益事業2は、事業1にともなって発生する財団への寄付を原資にして、生徒数が少なくマーク集めが困難であるへき地校、災害被災校、病院内学級等に財団が教材を寄付します。ベルマークは事業2を実施するために、事業1の仕組みとともに1960年に始まりました。

事業1、事業2の継続が財団の使命です。安定経営のため、2020年度もさらに組織の簡素化や財務体質強化に努めます。

〈現況〉

前提となる現況は以下のとおりです（団体数は直近、事業費は2019年度予算）

参加団体（学校等） 26,708団体(2020年1月末現在)

協賛会社（市場調査費提供会社） 53社(2020年1月現在)

協力会社（教材販売および寄付） 14社(2020年1月現在)

参加団体が1年間に集める点数（=集票点数=円） 3億8500万点（円）/年度

参加団体が購入する教材費 4億6000万円/年度

財団がへき地校、被災校、養護学校等に援助する支払い寄付金 5012万円/年度

財団経常費用予算 3億7209万円

財団職員数 常勤 28人

以上を前提に、2020年度の基本方針は以下のようになります。

[公益事業1]

〈目標とする集票点数〉 3億8500万点／年度
対前年度予算比 土0

参加団体（学校等）によるベルマーク集めの総計を上記のように設定します。
2019年度は協賛会社数の実質2減（旭松食品脱退とスリーエムの商品区分統合）などから前年度予算比-4000万点の3億8500万点と見積もりましたが、PTAに早く検収結果を届ける必要もあり、残業等で積極的に作業消化に努めました。このため、実勢は予算をやや上回る見通しですが、到着マーク数自体の下降傾向、さらに、協賛会社の宮坂醸造が3月末脱退、BRITA Japanも新年度内での脱退の意向を示していること、消費も軟調が続いていることなどから、前年度並みの目標としました。

〈参加団体数の想定〉

参加団体（学校、公民館、図書館等）数については、学校の合併等の自然減が続いていますが、広報活動による新たな加入もあり、概ね前年度並みを目標にします。

〈参加団体のお買いもの額の想定〉

約4億3000万円／年度 =2019年度比-3000万円

お買いもの額の10%に相当する額が、協力会社（教材販売会社）から、財団の支援事業（公益事業2）の原資として寄付されます。前年度は消費税値上げを前にした駆け込み需要に期待して強気の予算を立てたが大きな動きはなく、実勢を踏まえて固めの想定としました。

〈協賛会社数〉

2020年度4月1日時点での予定社数 52社

〈協力会社数〉

2020年度4月1日時点での予定社数 14社

新規企業への訪問と勧誘

引き続き、ベルマークにふさわしい企業に協賛会社に入っただけのよう勧誘活動をしていきます。

全都道府県で運動説明会

学校の新学年にともなってPTAを担う新役員に向けて、ベルマークの集め方と使い方を職員が説明します。2020年度は5～6月に計94会場で開きますが、物品輸送や会場選定の見直しなどによりコストカットに努めます。

財団職員が手分けして出張するため、運営規模は限界に達しており、開催地域の見直し、会場の閉館などから前年比1減としました。2019年度は、4645校・団体（前年度比153校・団体減）から12,180人（同701人減）のPTA役員や先生方が会場にられました。資料やそれを入れるベルマークデザインの記念品をお渡しします。

会場には協賛会社の社員も宣伝に來られ、試供品の提供が好評です。

〈刊行物〉

ベルマーク活動報告書

2017年度からベルマーク財団の活動をビジュアルに分かりやすく紹介した「活動報告書」を刊行しています。ベルマークの「今」が一目で分かる、と協賛・協力会社にも好評です。毎年リニューアルし、対外PRに積極的に活用していきます。

ベルマーク新聞

2018年度からデジタル化に踏み切りました。それに伴い、従来の年4回発行から、毎月発行に改め、フレッシュで楽しいメディアを目指しています。

財団ホームページ

支援先の学校から、子どもたちの元気な写真が送られてくるたびに、ホームページで紹介しています。財団の活動もどんどん発信しています。また、協賛・協力会社にとっても魅力的なページとなるよう、企業情報も積極的に掲載しています。

〈学校外での集票〉

企業等のマーク集めの拡大

企業や労組、自治体が東北をはじめとする被災校にベルマークを贈る申し出が増えています。2016年度から取り組みを始めた愛知県豊橋市では、同市小中学校PTA連絡協議会なども参加、イベントや出版物を通して運動拡大に力を入れてくれています。ベルマークを活用した地方創生に力を入れている協賛会社のあいおいニッセイ同和損保とも連携し、地方自治体への輪を拡大していきたいと考えています。

ベルマーク大使の活用

2015年12月に任命させていただいた7人の大使に加え、新たに6組9人に大使にご就任頂きました。地域での運動の牽引役、熱心な協賛会社の方、発信力のあるタレントさんなど多彩な顔ぶれです。それぞれのお仕事、生活の場で、ベルマークの普及、応援にお力添えいただきます。

[公益事業2]

〈東北被災校支援〉

財団予算から約1013万円を用意します。予算ベースでは、2019年度からは約87万円減少しますが、1000万円台は維持します。近年大規模災害が相次いでいることから、ウェブベルマークからの寄付、寄贈マーク、友愛援助などの推移を見ながら、効果的な支援を目指します。

〈へき地校援助費〉

ベルマーク運動の原点ですが、近年、自然災害による被災校支援の必要が増してきているため、金額等を少し見直します。

教材や理科実験等の教室事業に、前年比375万円減の総額2015万円を計上します。

〈特別支援学校等援助〉

盲・ろう・養護学校・病院内学級、海外日本人学校への援助に総額1310万円を計上します。

〈緊急災害援助〉

突発的な災害被害に備えて前年度比約150万円増の約500万円を計上します。

ジブラルタ生命から寄付申し出

へき地校向けの教室事業の充実に100万円の申し出を受けています。上記予算に算入します。

ミズノ財団からの寄付

毎年100万円をいただいております、走り方教室等の費用に算入します。

[財団運営]

〈システム改修〉

ベルマークの集票管理をしている「ベルシステム」をWindows 10に対応する作業は終了しましたが、引き続き機材、システム等のブラッシュアップを続けます。

〈60周年記念事業〉

マークの仕分け作業の簡素化、過去のベルマーク新聞のデジタル化など、実用重視で取り組みます。